

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社 藤木工務店

【英訳名】 Fujiki Komuten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 木 玄 三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括 岡 田 達 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町一丁目7番10号

【電話番号】 大阪(4964)8700(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理統括 岡 田 達 司

【縦覧に供する場所】 株式会社 藤木工務店 東京支店
(東京都新宿区三栄町23番地の1)

株式会社 藤木工務店 倉敷支店
(岡山県倉敷市鶴形1丁目11番24号)

株式会社 藤木工務店 京都支店
(京都市下京区四条通新町東入月鉾町52-901)

株式会社 藤木工務店 四国支店
(高松市上福岡町778-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,384,527			24,312,303	
経常利益 (千円)	340,364			621,591	
中間(当期)純利益 (千円)	867,199			1,039,032	
純資産額 (千円)	4,159,516				
総資産額 (千円)	22,246,206				
1株当たり純資産額 (円)	199.50				
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.59			49.83	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.7				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,123,491			183,646	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,742,218			4,405,412	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,625			289,154	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,378,290			8,962,069	
従業員数 (名)	301				
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,342,995	12,711,493	10,393,235	24,274,234	25,762,536
経常利益 (千円)	339,662	619,038	433,804	650,140	979,503
中間(当期)純利益 (千円)	458,207	622,586	429,228	815,985	1,770,987
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612	4,694,612
発行済株式総数 (千株)	20,861	20,861	20,861	20,861	20,861
純資産額 (千円)	7,261,054	8,257,246	9,945,946	7,671,186	9,431,608
総資産額 (千円)	21,543,047	19,994,437	21,337,392	22,150,557	19,078,510
1株当たり純資産額 (円)		396.04	477.03	367.93	452.36
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		29.86	20.58	39.13	84.94
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	41.3	46.6	34.6	49.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,151,260	116,063		2,626,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		40,266	7,408		25,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					46,642
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		7,851,075	6,155,470		6,264,125
従業員数 (名)	298	287	309	292	289

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 第67期中間期の提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり中間(当期)純利益」については中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 第67期は、連結子会社がなく、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。また、第68期中間期以降は中間連結財務諸表または連結財務諸表を作成していないため主要な経営指標等の推移の連結経営指標等は記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益については、第67期までは中間連結損益計算書及び連結損益計算書を作成していたため、第68期以降は関連会社の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	309
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、非常勤顧問、非常勤嘱託は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

藤木工務店労働組合と称し、昭和49年9月5日結成され、平成17年9月30日現在の組合員数は152名であり、上部団体日本建設産業職員労働組合協議会に加入しております。

労使関係は、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資が堅調を維持するとともに、個人消費に所得環境の改善による持ち直しが見られるなど、景気は全体として、底堅く推移しました。

建設業界におきましては、都市部における建設需要の回復など、民間建設投資は増加基調で推移しましたが、公共建設投資は依然として減少したままであり、厳しい受注状況が続きました。

こうした状況のもと、民事再生終結の年を迎えた当社は、「筋肉質な組織体制の構築」を経営テーマとして掲げ、経営基盤の更なる強化を目指して役職員が一丸となり取組んでまいりました。

当中間会計期間の業績といたしましては、一部工事の完成時期が下期にズレ込んだ影響もあり、建設事業売上が101億97百万円と前年同期比23億42百万円（18.7%減）減少し、不動産事業等売上高で1億95百万円、前年同期比23百万円（13.9%増）の増加となりましたが、売上高は103億93百万円となり、前年同期比23億18百万円（18.2%減）の減少となりました。

利益面におきましては、コスト改善への取組み強化を図ったことなどにより、売上総利益率は、0.5%改善されましたが、売上高が減少したことに伴い、営業利益は4億25百万円、前年同期比1億87百万円（30.6%減）の減少、経常利益は4億33百万円、前年同期比1億85百万円（29.9%減）の減少となり、中間純利益は4億29百万円、前年同期比1億93百万円（31.1%減）の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の主な増減状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、税引前中間純利益の計上や未成工事受入金の増加などにより資金が増加しましたが、未成工事支出金や売上債権の増加、仕入債務の減少など資金の減少により、1億16百万円の減少となりました（前年同期は11億51百万円の減少）。投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収などにより7百万円の増加となりました（前年同期は40百万円の増加）。また、財務活動による資金の増減はありません（前年同期は増減ありません）。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、61億55百万円となり、前期末残高に比べ1億8百万円（1.7%）の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	12,873	14,732	1,859	14.4%
合計	12,873	14,732	1,859	14.4%

- (注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	12,539 (98.7%)	10,197 (98.1%)	2,342	18.7%
不動産事業等	171 (1.3%)	195 (1.9%)	23	13.9%
合計	12,711 (100.0%)	10,393 (100.0%)	2,318	18.2%

- (注) 1 生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	増減()	増減率()
建設事業	19,512	24,337	4,824	24.7%
合計	19,512	24,337	4,824	24.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,861,000	20,861,000		完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,861,000	20,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		20,861,000		4,694,612		

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
藤 木 玄 三	大阪府豊中市本町 5 11 19	3,112	14.92
有限会社三榮物流研究所	大阪市中央区常盤町 2 1 1	1,365	6.55
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町 2 4 31	1,006	4.82
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	943	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内 1 15 20	664	3.18
藤 木 鐵 三	大阪府豊中市本町 5 4 1	600	2.88
藤 木 正 三	大阪府豊中市本町 5 1 35 202	576	2.76
川 手 利 之	大阪府豊中市西泉丘 2 2440 4	499	2.39
奥 村 哲 夫	岐阜県羽島郡柳津町東塚 2 - 160	394	1.89
石 田 春 久	兵庫県芦屋市浜芦屋町 3 15 401	311	1.49
計		9,472	45.41

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,493,000	20,493	同上
単元未満株式	普通株式 357,000		同上
発行済株式総数	20,861,000		
総株主の議決権		20,493	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,058,000株(議決権2,058個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式650株及び証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)藤木工務店	大阪市中央区備後町 1 - 7 - 10	11,000		11,000	0.05
計		11,000		11,000	0.05

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		7,851,075		6,155,470		6,264,125	
受取手形		1,017,676		1,423,328		1,030,301	
完成工事未収入金		1,490,744		1,412,163		1,497,703	
有価証券	2			14,999		14,997	
販売用不動産	2	183,289		194,450		194,450	
未成工事支出金		5,967,812		8,431,720		6,330,842	
その他		349,630		189,795		346,761	
貸倒引当金		4,620		5,900		5,700	
流動資産合計		16,855,609	84.3	17,816,027	83.5	15,673,483	82.2
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
建物		1,256,905		1,309,169		1,326,690	
土地		639,083		932,006		932,006	
その他		64,195		60,046		62,459	
有形固定資産計		1,960,184	9.8	2,301,222	10.8	2,321,155	12.2
2 無形固定資産		64,333	0.3	64,703	0.3	64,333	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	641,997		766,555		623,272	
出資金		65,399		65,289		65,289	
長期貸付金		277,769		274,414		278,827	
破産債権、更生債権		340,962		188,122		188,122	
その他	2	939,438		817,076		820,524	
貸倒引当金		1,151,257		956,019		956,499	
投資その他の資産計		1,114,310	5.6	1,155,440	5.4	1,019,537	5.3
固定資産合計		3,138,828	15.7	3,521,365	16.5	3,405,027	17.8
資産合計		19,994,437	100.0	21,337,392	100.0	19,078,510	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
再生債務		30,533		111,086		111,086	
工事未払金		2,541,175		2,024,252		2,351,093	
一年以内返済予定の 長期借入金		46,642		46,642		46,642	
未払法人税等		24,137		27,103		52,979	
未成工事受入金		2,908,345		6,027,101		3,872,679	
賞与引当金				109,780			
完成工事補償引当金		76,710		62,670		60,400	
その他		386,431		393,066		615,457	
流動負債合計		6,013,974	30.1	8,801,704	41.3	7,110,338	37.3
固定負債							
再生債務		3,900,486		666,090		679,790	
長期借入金		373,137		326,495		326,495	
退職給付引当金		1,234,440		1,284,388		1,275,681	
その他		215,151		312,768		254,596	
固定負債合計		5,723,216	28.6	2,589,742	12.1	2,536,564	13.3
負債合計		11,737,190	58.7	11,391,446	53.4	9,646,902	50.6
(資本の部)							
資本金		4,694,612	23.5	4,694,612	22.0	4,694,612	24.6
利益剰余金							
任意積立金		2,836,000		4,606,000		2,836,000	
中間(当期) 未処分利益		629,509		437,137		1,777,909	
利益剰余金合計		3,465,509	17.3	5,043,137	23.6	4,613,909	24.2
その他有価証券 評価差額金		99,819	0.5	210,890	1.0	125,780	0.6
自己株式		2,694	0.0	2,694	0.0	2,694	0.0
資本合計		8,257,246	41.3	9,945,946	46.6	9,431,608	49.4
負債資本合計		19,994,437	100.0	21,337,392	100.0	19,078,510	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,711,493	100.0	10,393,235	100.0	25,762,536	100.0
売上原価		11,452,483	90.1	9,315,546	89.6	23,469,285	91.1
売上総利益		1,259,010	9.9	1,077,688	10.4	2,293,250	8.9
販売費及び一般管理費		645,514	5.1	651,970	6.3	1,326,587	5.1
営業利益		613,495	4.8	425,717	4.1	966,662	3.8
営業外収益							
受取利息		1,295		1,054		2,399	
その他	2	12,765		10,681		22,813	
営業外収益合計		14,060	0.1	11,736	0.1	25,213	0.1
営業外費用							
支払利息		8,518		3,367		12,285	
その他				281		86	
営業外費用合計		8,518	0.1	3,649	0.0	12,372	0.0
経常利益		619,038	4.8	433,804	4.2	979,503	3.8
特別利益	3	19,184	0.2	11,813	0.1	1,175,372	4.6
特別損失	4	503	0.0	151	0.0	352,871	1.4
税引前中間(当期) 純利益		637,719	5.0	445,466	4.3	1,802,004	7.0
法人税、住民税 及び事業税		15,132	0.1	16,238	0.2	31,017	0.1
中間(当期)純利益		622,586	4.9	429,228	4.1	1,770,987	6.9
前期繰越利益		6,922		7,909		6,922	
中間(当期) 未処分利益		629,509		437,137		1,777,909	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		637,719	445,466	1,802,004
減価償却費		24,964	25,024	51,505
貸倒引当金の増加・ 減少額()		1,580	280	2,069
完成工事補償引当金の 増加・減少額()		5,410	2,270	10,900
退職給付引当金の増加額		21,062	8,706	62,304
賞与引当金の増加額			109,780	
受取利息及び受取配当金		4,114	4,315	6,040
支払利息		8,518	3,367	12,285
固定資産除売却損		503	151	11,988
固定資産売却益				357,828
投資有価証券売却益				122
過年度債務免除修正益			7,333	797,018
投資有価証券評価損				47,336
ゴルフ会員権評価損				2,150
前期損益修正損				289,026
売上債権の減少・ 増加額()		623,500	307,487	598,277
未成工事支出金の減少・ 増加額()		14,605	2,100,877	348,424
その他流動資産の減少額		285,216	155,981	251,385
仕入債務の減少額		240,074	326,841	430,156
未成工事受入金の増加・ 減少額()		2,191,685	2,154,422	1,227,352
その他		310,762	243,202	94,908
小計		1,126,717	85,166	47,399
利息及び配当金の受取額		3,946	4,333	5,925
利息の支払額		4,729		12,285
法人税等の支払額		23,758	28,864	23,956
再生債務弁済による支出額			6,366	2,643,311
営業活動による キャッシュ・フロー		1,151,260	116,063	2,626,229

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		22,500		22,500
有形固定資産の取得による 支出		9,089	5,006	1,457,003
有形固定資産の売却による 収入		190		1,406,585
投資有価証券の売却による 収入				222
貸付けによる支出		2,151		6,021
貸付金の回収による収入		2,264	5,376	4,313
その他		26,551	7,037	4,332
投資活動による キャッシュ・フロー		40,266	7,408	25,071
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支 出				46,642
財務活動による キャッシュ・フロー				46,642
現金及び現金同等物の減少 額		1,110,993	108,655	2,697,943
現金及び現金同等物の 期首残高		8,962,069	6,264,125	8,962,069
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,851,075	6,155,470	6,264,125

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) たな卸資産	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左
(2) 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 14～50年 建物及び構築物以外 5～15年	建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 建物及び構築物以外 3～15年	同左
(2) 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法を採用しております。	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 長期前払費用	定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(2)</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する過去の補償実績率に基づいて算定した見積補償額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し中間貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(再生計画の遂行状況)</p> <p>当社は平成14年6月4日に大阪地方裁判所に対し民事再生手続開始の申立てを行い、同年6月19日に民事再生手続開始決定を受けました。その後、平成15年2月4日に再生計画認可決定が確定し、32,075,454千円の債務免除を受けました。</p> <p>前事業年度より民事再生手続の終結に向けて、事業再建計画を実行しており、選別受注の徹底、小口工事の確保及び固定費の圧縮により事業収益の確保に努めております。当該計画に基づく事業活動の推進により、再生債務の弁済を行っており、前事業年度において、一般再生債務の一括弁済選択分全額及び10年分割弁済の第1回、第2回弁済を併せて、677,227千円の弁済を実施いたしました。</p> <p>再生計画における事業再建計画の要旨は以下のとおりです。</p> <p>売上高300億円で安定した収益を上げ得る体制とする。</p> <p>収益性重視で関西以西の事業シェアを高める。</p> <p>小口工事を定量確保するとともに、リニューアル・メンテナンス工事のシェアを拡大する。</p> <p>分譲ファミリーマンションは収益性を見極めた選別受注に徹する。</p> <p>低採算工事および立替工事の受注判断の適正化をねらいに、「受注審査」を実効あるものとして運用を厳格に行う。</p> <p>資産を持たない身軽な経営を目指す。</p> <p>事業規模に合わせて組織と人員のスリム化を図り、固定費を大幅に圧縮する。</p>	<p>(再生計画の遂行状況)</p> <p>当社は平成14年6月4日に大阪地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てを行い、同年6月19日に民事再生手続開始決定を受けました。その後、平成15年2月4日に再生計画認可決定が確定し、32,075,454千円の債務免除を受けました。</p> <p>当期、下期での民事再生手続終結に向けて、引き続き事業再建計画を確実に実行しており、選別受注の徹底、コスト改善への取組などにより、今期においても再生計画で計画された事業収益を確保できるよう事業活動を展開しております。また、当該計画に基づき前事業年度において、再生債務の弁済を行っており、10年分割弁済の第3回弁済111,086千円を平成17年3月31日に実施いたしました。</p> <p>再生計画における事業再建計画の要旨は以下のとおりです。</p> <p>売上高300億円で安定した収益を上げ得る体制とする。</p> <p>収益性重視で関西以西の事業シェアを高める。</p> <p>小口工事を定量確保するとともに、リニューアル・メンテナンス工事のシェアを拡大する。</p> <p>分譲ファミリーマンションは収益性を見極めた選別受注に徹する。</p> <p>低採算工事および立替工事の受注判断の適正化をねらいに、「受注審査」を実効あるものとして運用を厳格に行う。</p> <p>資産を持たない身軽な経営を目指す。</p> <p>事業規模に合わせて組織と人員のスリム化を図り、固定費を大幅に圧縮する。</p>	<p>(再生計画の遂行状況)</p> <p>当社は平成14年6月4日に大阪地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てを行い、同年6月19日に民事再生手続開始決定を受けました。その後、平成15年2月4日に再生計画認可決定が確定し、32,075,454千円の債務免除を受けました。</p> <p>当期においては、民事再生手続の終結に向けて、事業再建計画を確実に実行しており、選別受注の徹底及び小口工事の確保により、再生計画を上回る事業収益を確保しております。また、当該計画に基づき前期に引き続いて再生債務の弁済を行っており、10年分割弁済の第3回弁済111,086千円を平成17年3月31日に実施いたしました。</p> <p>再生計画における事業再建計画の要旨は以下のとおりです。</p> <p>売上高300億円で安定した収益を上げ得る体制とする。</p> <p>収益性重視で関西以西の事業シェアを高める。</p> <p>小口工事を定量確保するとともに、リニューアル・メンテナンス工事のシェアを拡大する。</p> <p>分譲ファミリーマンションは収益性を見極めた選別受注に徹する。</p> <p>低採算工事および立替工事の受注判断の適正化をねらいに、「受注審査」を実効あるものとして運用を厳格に行う。</p> <p>資産を持たない身軽な経営を目指す。</p> <p>事業規模に合わせて組織と人員のスリム化を図り、固定費を大幅に圧縮する。</p> <p>なお、平成16年10月に、別除権付資産の受戻しを行うとともに、再生計画においては処分する方針であった中央大通りF Nビル等の資産についても、別除権付再生債務の早期金額確定により、再生計画に基づく弁済を円滑に実行することを目的として、受戻しを行っております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額	724,720千円	752,387千円	729,327千円
2 担保提供資産	<p>再生債務3,673,497千円及び長期借入金(一年内返済予定を含む)419,779千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>販売用不動産 154,289千円</p> <p>建物 1,004,884千円</p> <p>土地 502,017千円</p> <p>差入保証金 185,445千円</p> <hr/> <p>計 1,846,636千円</p> <p>また、上記の他、投資有価証券14,989千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。</p>	<p>長期借入金(一年内返済予定を含む)373,137千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 199,828千円</p> <p>土地 251,867千円</p> <hr/> <p>計 451,696千円</p> <p>また、上記の他、有価証券14,999千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。</p>	<p>長期借入金(一年内返済予定を含む)373,137千円に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <p>建物 203,516千円</p> <p>土地 251,867千円</p> <hr/> <p>計 455,384千円</p> <p>また、上記の他、有価証券14,997千円を宅地建物取引業営業保証金として供しております。</p>

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1 減価償却実施額	有形固定資産	23,562千円	有形固定資産	24,788千円	有形固定資産	50,003千円
	無形固定資産	1,385千円	無形固定資産	12千円	無形固定資産	1,385千円
2 営業外収益の「その他」の主なもの	受取配当金	2,819千円	受取配当金	3,261千円	受取配当金	3,641千円
	受取家賃	7,056千円	受取家賃	4,941千円	受取家賃	13,587千円
3 特別利益の主なもの	貸倒引当金戻入益	1,580千円	貸倒引当金戻入益	480千円	貸倒引当金戻入益	300千円
	償却債権取立益	8,847千円	ゴルフ会員権売却益	4,000千円	固定資産売却益	357,828千円
	ゴルフ会員権売却益	2,010千円	過年度債務免除修正益	7,333千円	ゴルフ会員権売却益	2,010千円
	子会社清算益	6,745千円			償却債権取立益	11,346千円
					過年度債務免除修正益	797,018千円
4 特別損失の主なもの	固定資産除売却損	503千円	固定資産除売却損	151千円	投資有価証券評価損	47,336千円
					固定資産除売却損	11,988千円
					前期損益修正損	289,026千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,851,075千円 現金及び現金同等物 7,851,075千円	1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 6,155,470千円 現金及び現金同等物 6,155,470千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 6,264,125千円 現金及び現金同等物 6,264,125千円

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>3,641</td> <td>3,095</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>66,897</td> <td>53,892</td> <td>13,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,538</td> <td>56,988</td> <td>13,549</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両	3,641	3,095	545	備品	66,897	53,892	13,004	合計	70,538	56,988	13,549	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>3,641</td> <td>3,446</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>54,791</td> <td>46,050</td> <td>8,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,432</td> <td>49,496</td> <td>8,935</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)	車両	3,641	3,446	194	備品	54,791	46,050	8,740	合計	58,432	49,496	8,935	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>3,641</td> <td>3,310</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>61,730</td> <td>53,070</td> <td>8,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,371</td> <td>56,381</td> <td>8,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両	3,641	3,310	330	備品	61,730	53,070	8,659	合計	65,371	56,381	8,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
車両	3,641	3,095	545																																															
備品	66,897	53,892	13,004																																															
合計	70,538	56,988	13,549																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間会計期間末残高相当額 (千円)																																															
車両	3,641	3,446	194																																															
備品	54,791	46,050	8,740																																															
合計	58,432	49,496	8,935																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車両	3,641	3,310	330																																															
備品	61,730	53,070	8,659																																															
合計	65,371	56,381	8,990																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,111千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,915千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,026千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,111千円	1年超	15,915千円	計	28,026千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,536千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,022千円	1年超	7,514千円	計	18,536千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,299千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,644千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	11,345千円	1年超	10,299千円	計	21,644千円																														
1年以内	12,111千円																																																	
1年超	15,915千円																																																	
計	28,026千円																																																	
1年以内	11,022千円																																																	
1年超	7,514千円																																																	
計	18,536千円																																																	
1年以内	11,345千円																																																	
1年超	10,299千円																																																	
計	21,644千円																																																	
(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,143千円	減価償却費相当額	4,755千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,172千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,778千円	減価償却費相当額	3,172千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,315千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,525千円	減価償却費相当額	9,315千円																																				
支払リース料	7,143千円																																																	
減価償却費相当額	4,755千円																																																	
支払リース料	5,778千円																																																	
減価償却費相当額	3,172千円																																																	
支払リース料	13,525千円																																																	
減価償却費相当額	9,315千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を計上する方法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	128,144	296,195	168,050
債券			
国債・地方債等	14,993	14,989	3
その他			
計	143,137	311,184	168,046

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	330,812
計	330,812

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	128,144	483,178	355,034
債券			
国債・地方債等	14,999	14,999	
その他			
計	143,143	498,177	355,034

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	283,376
計	283,376

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	128,144	339,895	211,750
債券			
国債・地方債等	14,996	14,997	1
その他			
計	143,140	354,893	211,752

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	283,376
計	283,376

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度(平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	396.04円	477.03円	452.36円
1株当たり中間(当期)純利益	29.86円	20.58円	84.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	622,586	429,228	1,770,987
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	622,586	429,228	1,770,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,849	20,849	20,849

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 平成16年10月に、別除権付資産の受戻しを行うとともに、処分する方針であった中央大通F Nビル及び販売用不動産についても、別除権付再生債務の早期の金額確定により、再生計画に基づく弁済を円滑に実行することを目的として、受戻しを行っております。</p> <p>これらの受戻しに伴い、資産売却益(純額)361,470千円、債務免除益の修正である前期損益修正損261,932千円及び別除権者が一括弁済を選択したことによる債務免除益794,125千円が発生いたしました。</p> <p>2 平成16年10月から、平成16年12月までに別除権者に対する弁済を総額2,493,556千円実施しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において近畿財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類

- | | | | |
|-----|---------------------|---|----------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第68期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年7月11日に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 藤木工務店

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 藤木工務店

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社藤木工務店の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社藤木工務店の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。